



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名  
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名裕一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,319	55.0	4,485	315.3	4,546	295.4	2,424	—
2021年3月期	17,625	△48.9	1,080	△88.8	1,149	△88.0	217	△96.2

（注）包括利益 2022年3月期 2,693百万円（—） 2021年3月期 228百万円（△96.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.29	—	6.8	5.9	16.4
2021年3月期	5.68	—	0.6	1.5	6.1

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 23百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	77,979	40,202	47.3	963.64
2021年3月期	77,100	37,448	44.9	903.77

（参考）自己資本 2022年3月期 36,913百万円 2021年3月期 34,620百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,162	△2,638	△5,014	25,048
2021年3月期	△1,448	△3,927	4,905	19,538

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	76	35.2	0.2
2022年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00	229	9.5	0.6
2023年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		8.5	

（注）直近に予想されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,900	2.1	800	10.3	800	9.1	370	4.1	9.65
通期	20,600	△24.6	2,000	△55.4	2,000	△56.0	900	△62.9	23.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	38,315,000株	2021年3月期	38,315,000株
2022年3月期	8,924株	2021年3月期	8,841株
2022年3月期	38,306,119株	2021年3月期	38,306,199株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,396	66.3	4,013	272.9	4,093	236.0	2,446	694.1
2021年3月期	12,865	△54.1	1,076	△87.1	1,218	△85.5	308	△94.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.86	—
2021年3月期	8.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,410	34,540	59.1	901.69
2021年3月期	57,415	32,209	56.1	840.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,540百万円 2021年3月期 32,209百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	△4.0	380	△33.9	200	△38.6	5.22
通期	13,500	△36.9	900	△78.0	500	△79.6	13.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(賃貸等不動産関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府等による新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大防止を目的とした休業要請等により、一部の業種においては厳しい環境が続いている状況であります。ワクチン接種は相当程度進んでおり、感染症の新規感染者数は収束しつつありましたが、感染力が強い新たな変異株等により感染者が急速に増加するなど、依然として感染症の影響は予断を許さない状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、休業要請等により4月26日から5月11日まで9店舗、5月12日から31日まで6店舗を臨時休館といたしました。スポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、継続して入館時における手指消毒の徹底、非接触型の体温測定（37.5度以上の方や新型コロナウイルス感染が疑われる方のご利用自粛を要請）を行うほか、1時間に1回以上5～10分程度の換気、スタジオの定員制、フィットネスマシンの間隔を広げる（一部は飛沫感染予防のアクリルパーテーションを設置）等お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めており、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ及びホテル事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上並びにコスト削減に努めており、今後は既存店の収益状況、消費動向等を総合的に勘案し事業規模の拡大へ徐々にシフトしてまいります。

また、不動産事業におきましては、当社がスポンサーサポート契約を締結している東祥リート投資法人に対し、名古屋市内の賃貸マンション16棟を売却したことにより、大幅な増収増益となっております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高27,319百万円（前連結会計年度比55.0%増）、営業利益4,485百万円（同315.3%増）、経常利益4,546百万円（同295.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,424百万円（同1,013.2%増）となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

#### 【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業における当連結会計年度末の店舗数は、101店舗であります。当社が経営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設をご提供できるサービスの提供に努めました。一部地域に発出された休業要請に基づき9店舗が一時的に臨時休館となりましたが、前連結会計年度に比べ影響は限定的であり（前連結会計年度は全97店舗が一時的に臨時休館）、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の売上高は12,192百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### 【ホテル事業】

ホテル事業における当連結会計年度末の店舗数は、2021年4月に開業した「A Bホテル木更津」を含め32店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。感染症予防対策としては、全客室に消毒液を配置するほか、共用部の定期的な消毒、チェックイン時でのソーシャルディスタンスの確保、朝食会場においては、ゴム手袋や客室内で食事がとれるようにフードパックを設置するなどお客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。感染症拡大による訪日外国人の減少等コロナ禍における宿泊業界は依然として厳しい環境が続いている状況ではありますが、宿泊ニーズの高い地方立地での稼働に加え、顧客ニーズに対応した客室単価の調整に努めた結果、既存27店舗の平均宿泊稼働率は85.3%（17.7ポイント増）となり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は6,338百万円（同34.6%増）となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業におきましては、当連結会計年度に当社がスポンサーサポート契約を締結している東祥リート投資法人に対し、名古屋市内の賃貸マンション860室（16棟）並びに一般事業会社に対し賃貸マンション16室（1棟）を売却したこと、愛知県内に賃貸マンション110室（2棟）が入居開始となったことを含め、所有賃貸マンション部屋数は1,535室（42棟）となりました。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも提供いたしました。

当連結会計年度に入居を開始した110室（2棟）並びに前期に入居を開始した235室（4棟）の増収効果並びに賃貸マンション17棟の売却があったことから、当連結会計年度における不動産事業の売上高は8,789百万円（同493.8%増）と大幅な増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は77,979百万円となり、前期比で879百万円増加いたしました。

流動資産は27,777百万円となり、同4,802百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が4,971百万円増加したためであります。

固定資産につきましては50,181百万円となり、同3,918百万円の減少となりました。これは主に不動産事業に属する賃貸マンションの保有目的を賃貸用不動産から販売用不動産に変更し4,309百万円振替えたためであります。

流動負債は11,059百万円となり、同2,818百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が2,019百万円、未払消費税等が1,162百万円増加したためであります。

固定負債につきましては26,718百万円となり、同4,693百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が4,462百万円、リース債務が361百万円減少したためであります。

純資産は40,202百万円となり、同2,754百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2,292百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が13,162百万円あった一方、投資活動による支出が2,638百万円、財務活動による支出が5,014百万円あった結果、現金及び現金同等物は25,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,162百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,508百万円、減価償却費が2,522百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産の増加が4,309百万円、未払又は未収消費税等の増減による収入が1,380百万円あった一方、法人税等の支払が209百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,638百万円であります。これは主にビジネスホテルの建設並びに賃貸マンションの開発に伴う有形固定資産の取得による支出が1,784百万円、投資有価証券の取得による支出が1,400百万円、定期預金の預入が632百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が1,170百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,014百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が800百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が5,501百万円、リース債務の返済による支出が309百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期（予想）につきましては、スポーツクラブ事業における2022年3月末の会員数及び直近の入退会の状況、ホテル事業における直近の宿泊稼働率及び客室単価、不動産事業における賃貸マンションの入居率を参考数値とし、また感染症ワクチンの接種状況、治療薬の開発並びに経済動向予測を仮定し業績予想を算出した結果、売上高20,600百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益2,000百万円（同55.4%減）、経常利益2,000百万円（同56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（前年同期比62.9%減）と予想いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社におけるIFRS（国際財務報告基準）の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,900,125	26,871,395
売掛金	278,302	365,217
営業未収入金	114,346	126,328
商品	1,666	1,755
貯蔵品	55,276	47,834
その他	624,892	364,960
流動資産合計	22,974,610	27,777,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,829,072	54,199,744
減価償却累計額	△18,844,060	△20,460,984
建物及び構築物 (純額)	36,985,011	33,738,759
機械装置及び運搬具	1,936,053	1,986,942
減価償却累計額	△1,087,898	△1,210,286
機械装置及び運搬具 (純額)	848,154	776,656
工具、器具及び備品	1,511,556	1,483,730
減価償却累計額	△1,192,889	△1,272,090
工具、器具及び備品 (純額)	318,667	211,639
土地	7,037,648	5,970,716
リース資産	4,805,097	4,642,083
減価償却累計額	△1,082,966	△1,287,397
リース資産 (純額)	3,722,131	3,354,685
建設仮勘定	764,721	612,063
有形固定資産合計	49,676,334	44,664,522
無形固定資産		
その他	176,349	139,832
無形固定資産合計	176,349	139,832
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,712,735	2,687,582
長期貸付金	66,234	50,229
繰延税金資産	740,851	1,099,412
関係会社株式	-	1,369,620
その他	738,935	182,020
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	4,246,997	5,377,105
固定資産合計	54,099,681	50,181,460
繰延資産		
社債発行費	26,058	20,758
繰延資産合計	26,058	20,758
資産合計	77,100,350	77,979,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184	404
1年内償還予定の社債	81,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,491,856	5,252,926
リース債務	302,860	299,636
未払金	1,309,250	1,363,593
未払法人税等	189,018	2,208,381
未払消費税等	-	1,162,650
その他	866,722	771,740
流動負債合計	8,240,892	11,059,333
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	18,829,137	14,366,211
リース債務	3,493,277	3,131,296
役員退職慰労引当金	936,300	963,680
退職給付に係る負債	91,858	110,134
資産除去債務	2,853,674	2,945,773
その他	207,131	200,959
固定負債合計	31,411,379	26,718,054
負債合計	39,652,271	37,777,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,403	2,295,862
利益剰余金	30,750,745	33,043,549
自己株式	△7,807	△7,955
株主資本合計	34,619,159	36,912,274
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	985	1,168
その他の包括利益累計額合計	985	1,168
非支配株主持分	2,827,934	3,288,880
純資産合計	37,448,079	40,202,322
負債純資産合計	77,100,350	77,979,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,625,205	27,319,772
売上原価	14,746,130	21,066,961
売上総利益	2,879,074	6,252,810
販売費及び一般管理費		
販売促進費	66,284	17,717
販売手数料	266,713	278,096
役員報酬	350,524	398,684
役員退職慰労引当金繰入額	34,430	33,285
給料及び賞与	439,526	378,524
退職給付費用	7,873	5,256
租税公課	185,678	290,282
減価償却費	37,451	38,067
その他	410,530	327,853
販売費及び一般管理費合計	1,799,011	1,767,768
営業利益	1,080,063	4,485,042
営業外収益		
受取利息	2,707	2,309
受取配当金	2	18,987
受取手数料	94,926	107,647
受取賃貸料	11,542	14,504
補助金収入	103,431	69,160
持分法による投資利益	-	23,095
その他	43,330	13,733
営業外収益合計	255,941	249,438
営業外費用		
支払利息	140,812	128,894
社債利息	2,968	29,107
賃貸借契約解約損	18,838	-
その他	23,587	29,908
営業外費用合計	186,207	187,910
経常利益	1,149,796	4,546,570
特別利益		
固定資産売却益	-	280
雇用調整助成金	169,894	3,947
補助金収入	-	49,430
その他	18,206	-
特別利益合計	188,101	53,658
特別損失		
固定資産除却損	8,151	3,111
店舗休業損失	855,212	48,805
建設計画変更損失	-	34,247
その他	77	5,250
特別損失合計	863,442	91,413
税金等調整前当期純利益	474,456	4,508,815
法人税、住民税及び事業税	181,463	2,174,571
法人税等調整額	70,411	△358,640
法人税等合計	251,874	1,815,931
当期純利益	222,581	2,692,883
非支配株主に帰属する当期純利益	4,756	268,143
親会社株主に帰属する当期純利益	217,824	2,424,740

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	222,581	2,692,883
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,457	183
その他の包括利益合計	5,457	183
包括利益	228,039	2,693,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,282	2,424,923
非支配株主に係る包括利益	4,756	268,143

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,434	30,801,064	△7,725	34,669,591
当期変動額					
剰余金の配当			△268,143		△268,143
親会社株主に帰属する 当期純利益			217,824		217,824
自己株式の取得				△81	△81
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△31	△50,318	△81	△50,431
当期末残高	1,580,817	2,295,403	30,750,745	△7,807	34,619,159

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,472	△4,472	2,863,407	37,528,526
当期変動額				
剰余金の配当				△268,143
親会社株主に帰属する 当期純利益				217,824
自己株式の取得				△81
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△55	△87
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,457	5,457	△35,417	△29,959
当期変動額合計	5,457	5,457	△35,473	△80,447
当期末残高	985	985	2,827,934	37,448,079

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,403	30,750,745	△7,807	34,619,159
当期変動額					
剰余金の配当			△114,918		△114,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,424,740		2,424,740
自己株式の取得				△148	△148
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△14			△14
連結範囲の変動		474	△17,017		△16,543
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	459	2,292,804	△148	2,293,114
当期末残高	1,580,817	2,295,862	33,043,549	△7,955	36,912,274

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	985	985	2,827,934	37,448,079
当期変動額				
剰余金の配当				△114,918
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,424,740
自己株式の取得				△148
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△28	△42
連結範囲の変動				△16,543
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	183	183	460,973	461,156
当期変動額合計	183	183	460,945	2,754,243
当期末残高	1,168	1,168	3,288,880	40,202,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	474,456	4,508,815
減価償却費	2,460,682	2,522,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,040	27,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,070	19,148
受取利息及び受取配当金	△2,710	△21,297
支払利息	143,781	158,001
社債発行費償却	1,022	5,300
株式交付費償却	1,268	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△280
固定資産除却損	8,151	3,111
その他の特別損益 (△は益)	-	2,250
賃貸借契約解約損	18,838	-
売上債権の増減額 (△は増加)	42,822	△98,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,664	7,352
販売用不動産の増減額 (△は増加)	-	4,309,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△524	219
未払又は未収消費税等の増減額	△1,109,817	1,380,622
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,525	86,414
その他の負債の増減額 (△は減少)	△922,998	69,117
その他	△1,277	530,479
小計	1,178,907	13,509,215
利息及び配当金の受取額	893	19,782
利息の支払額	△142,224	△157,396
法人税等の支払額	△2,388,001	△209,506
賃貸借契約解約に伴う支払額	△98,167	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,592	13,162,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,120	△632,084
定期預金の払戻による収入	175,010	1,170,444
有形固定資産の取得による支出	△3,881,177	△1,784,680
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	△1,400,000
差入保証金の差入による支出	△70,503	△21,868
その他	△18,279	29,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927,069	△2,638,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250,000	-
長期借入れによる収入	6,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△5,642,904	△5,501,856
社債の発行による収入	4,973,499	-
社債の償還による支出	△177,200	△81,000
自己株式の取得による支出	△81	△148
配当金の支払額	△268,025	△114,930
非支配株主への配当金の支払額	△40,174	△6,695
リース債務の返済による支出	△289,879	△309,606
非支配株主からの払込みによる収入	-	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,905,234	△5,014,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470,427	5,509,630
現金及び現金同等物の期首残高	20,008,870	19,538,443
現金及び現金同等物の期末残高	19,538,443	25,048,073

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54,299千円、売上原価は53,809千円、販売費及び一般管理費が490千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は612,292千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は691,318千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,461,089	8,265,841
期中増減額	804,751	△3,625,349
期末残高	8,265,841	4,640,492
連結会計年度末の時価	15,247,772	9,920,486

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（988,575千円）であり、主な減少額は減価償却（183,823千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（850,115千円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（4,283,220千円）及び減価償却（192,243千円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に101店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に32店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で42棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,436,858	4,708,221	1,480,125	17,625,205	—	17,625,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,033	11,005	42,038	△42,038	—
計	11,436,858	4,739,254	1,491,130	17,667,244	△42,038	17,625,205
セグメント利益	559,628	44,336	462,642	1,066,606	13,456	1,080,063
セグメント資産	27,796,816	20,705,936	8,589,373	57,092,125	20,008,224	77,100,350
その他の項目						
減価償却費	1,426,532	684,540	200,782	2,311,855	3,510	2,315,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	857,900	2,809,141	946,643	4,613,686	—	4,613,686

(注) 1. セグメント利益の調整額13,456千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額20,008,224千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,192,054	6,338,517	7,109,841	25,640,413	—	25,640,413
その他の収益	—	—	1,679,359	1,679,359	—	1,679,359
外部顧客への売上高	12,192,054	6,338,517	8,789,201	27,319,772	—	27,319,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,798	10,140	16,938	△16,938	—
計	12,192,054	6,345,315	8,799,341	27,336,711	△16,938	27,319,772
セグメント利益	339,690	959,135	3,174,887	4,473,713	11,329	4,485,042
セグメント資産	26,603,984	20,705,801	6,922,190	54,231,977	23,747,733	77,979,711
その他の項目						
減価償却費	1,536,861	764,413	208,690	2,509,965	3,506	2,513,471
持分法適用会社への投資額	—	—	1,369,520	1,369,520	—	1,369,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491,444	572,588	875,558	1,939,591	8,548	1,948,140

(注) 1. セグメント利益の調整額11,329千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額23,747,733千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東祥リート投資法人	6,995,425	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	903円77銭	963円64銭
1株当たり当期純利益	5円68銭	63円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	37,448,079	40,202,322
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,827,934	3,288,880
（うち非支配株主持分（千円））	(2,827,934)	(3,288,880)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	34,620,144	36,913,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,306,159	38,306,076

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	217,824	2,424,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	217,824	2,424,740
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,306,199	38,306,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。